

横浜市と独立行政法人国際協力機構(JICA)が 包括連携協定を更新 —アジア・アフリカ・中南米地域における連携をさらに強化—

横浜市と独立行政法人国際協力機構（以下、「JICA」という。）は、平成 23 年 10 月に締結した包括連携協定の有効期間が満了することを受け、さらなる連携強化のため協定を更新しました。

今回の更新により、アジア・アフリカ・中南米の 3 地域との連携をさらに強化するとともに、安全配慮に関する連携強化を目指しています。

締結日：平成 28 年 10 月 25 日（火）

署名者：横浜市長 林 文子、JICA 理事長 北岡 伸一氏

有効期間：締結日から 5 年間

連携対象分野：

- (1) 技術研修員の受入れ、専門家派遣、草の根技術協力事業の実施等の技術協力
- (2) 都市等における課題の解決に向けた、横浜の資源・技術を活用した公民連携の推進
- (3) JICA のボランティア事業への横浜市民の参加
- (4) 横浜市内の学校等における国際理解教育
- (5) 国際協力に関連する国際会議、イベント等の開催
- (6) 移住者支援・日系社会との連携強化の推進
- (7) 双方の職員等の人材育成
- (8) 前各号に掲げるもののほか、双方が合意する事項

主なポイント：

- (1) Y-PORT 事業（公民連携による国際技術協力）を中心とする**アジア地域**における連携強化
- (2) アフリカ開発会議（TICAD）を契機に関係が深まった**アフリカ地域**における連携強化
- (3) 日系社会支援の中心である**中南米地域**における連携強化
- (4) 国際協力活動における**安全配慮**に関する連携強化

お問合せ先

国際局政策総務課長 武島 和仁 Tel 045-671-4702 （協定の更新について）

国際局国際協力課長 江成 政義 Tel 045-671-2078 （JICA との連携事業について）

※本件については、JICA も同時発表しています。

裏面あり

これまでの5年間の主な実績

■研修員の受入れ

横浜市は JICA とともに研修員を受け入れています。例えば、平成 25 年に横浜で開催された第 5 回アフリカ開発会議(TICAD V)を契機に開始した研修事業「日・アフリカビジネスウーマン交流プログラム」では、アフリカのビジネスウーマンを毎年招聘し、横浜市の女性起業家支援施策の紹介や市内女性起業家との交流を行っています。



日・アフリカビジネスウーマン交流プログラム

■公民連携による国際技術協力 (Y-PORT)

アジア等の新興国における急激な都市化に伴う課題に対し、横浜市が培ってきた都市づくりのノウハウや市内企業の有する環境技術を活用した「公民連携による国際技術協力」を平成 23 年から開始しました。事業実施に際しては、JICA が実施する海外都市の都市マスタープラン策定支援や中小企業海外展開支援事業などで連携しています。



フィリピン・セブ市における Y-PORT の取組
(廃プラスチックの選別)

■草の根技術協力事業

JICA 「草の根技術協力事業」の枠組みを活用して、横浜市は海外において技術協力を行ってきました。都市デザイン (マレーシア)、防災 (フィリピン)、上下水道 (ベトナム)、野生生物保護 (ウガンダ・インドネシア) など様々な分野・地域で横浜市職員の知識・経験を活かした活動が行われています。



マレーシア・セベランプライ市における活動
(都市デザイン分野)

<参考>

独立行政法人国際協力機構 (JICA) について

JICA は開発途上国に対する技術協力、有償資金協力 (円借款)、無償資金協力の援助手法を一元的に担う、日本政府の政府開発援助 (ODA) の実施機関です。

平成 23 年には地方自治体との初めて (当時) の包括連携協定を横浜市と締結しました。

JICA 横浜国際センターは平成 14 年に、JICA の前身である特殊法人国際協力事業団 (旧・JICA) の海外移住センターと神奈川県国際研修センターを統合する形で、本市の誘致により横浜市中区に開設されました。現在、神奈川県、山梨県を所管しています。